

# 平成29年度決算における 基金残高の状況等について



総務省

平成30年10月10日  
自治財政局財務調査課

### 第3章「経済・財政一体改革」の進捗・推進

#### 4. 主要分野ごとの改革の取組 （3）地方行財政等

##### ② 地方行政サービスの地域差の「見える化」等を通じた行財政改革の推進

地方公共団体の基金について、総務省は、各地方公共団体における財政状況の調査の一環として調査し、団体による積立金の現在高や増加幅の程度の差異を含め、その増加の背景・要因を把握・分析する。

### 第3章「経済・財政一体改革」の推進

#### 4. 主要分野ごとの計画の基本方針と重要課題（3）地方行財政改革・分野横断的な取組等 （見える化、先進・優良事例の横展開）

地方自治体の基金の考え方・増減の理由・今後の方針に関し、統一的な様式での公表を促すとともに、容易に比較できるよう検討し、一覧化を目指す。

# 平成29年度末の基金残高について

- 平成29年度末基金残高(東日本大震災等分を除く。以下同じ。)は、21兆9,778億円(前年度比4,273億円増)
- このうち、東京都及び特別区の基金残高は、4兆6,240億円(同3,012億円増)  
また、東京都及び特別区以外の地方公共団体の基金残高は、17兆3,538億円(同1,262億円増)
- なお、平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となることに伴い、平成29年度に国費を財源として都道府県が積み立てた国民健康保険財政安定化基金の増加(全都道府県で1,911億円)が大きくなっている。  
こうした特殊要因を除けば東京都及び特別区の合計は2,805億円増、東京都及び特別区以外の地方公共団体は444億円減

## <東日本大震災等分<sup>※1</sup>を除く基金残高<sup>※2</sup>>

(単位:億円)

	平成29年度				平成28年度				増減額				(参考) 国民健康保険財政安定化基金除きの合計
	財調	減債	特目	合計	財調	減債	特目	合計	財調	減債	特目	合計	
都道府県	16,038	10,582	44,740	71,359	15,592	11,343	42,887	69,822	446	▲ 762	1,853	1,537	▲ 375
うち東京都	7,165	0	20,391	27,556	6,274	0	19,504	25,779	891	0	887	1,778	1,572
うち東京都以外	8,872	10,582	24,348	43,802	9,318	11,343	23,383	44,043	▲ 445	▲ 762	966	▲ 241	▲ 1,947
市区町村 <sup>※3</sup>	58,045	14,114	76,260	148,419	59,640	14,094	71,948	145,682	▲ 1,595	20	4,312	2,737	2,737
うち特別区	6,475	632	11,577	18,684	6,529	665	10,255	17,450	▲ 55	▲ 33	1,321	1,234	1,234
うち特別区以外	51,570	13,482	64,683	129,735	53,111	13,429	61,692	128,232	▲ 1,541	53	2,991	1,503	1,503
全団体	74,083	24,696	120,999	219,778	75,232	25,437	114,835	215,504	▲ 1,150	▲ 741	6,164	4,273	2,362
うち東京都及び特別区	13,640	632	31,968	46,240	12,804	665	29,760	43,228	836	▲ 33	2,208	3,012	2,805
うち東京都及び特別区以外	60,443	24,064	89,031	173,538	62,429	24,772	85,075	172,276	▲ 1,986	▲ 708	3,956	1,262	▲ 444

※1 「東日本大震災等分」は、平成28年熊本地震分(平成29年度:481億円、平成28年度:518億円)を含み、平成29年度:1兆7,744億円、平成28年度:2兆753億円。

※2 「東日本大震災等分」を合わせた基金残高は平成29年度:23兆7,521億円、平成28年度:23兆6,257億円。

※3 市区町村には一部事務組合等(平成29年度:1兆438億円、平成28年度:9,877億円)を含む。

# (参考) 基金残高の推移

